

[海上保安庁情報誌] Japan Coast Guard Journal

かいほ ジャーナル



愛します! 守ります! 日本の海

2023
SPRING | Vol. 92



第1特集 空から無人で海を見守る

無操縦者航空機 シーガーディアン運用始まる

第2特集 現場を支える海上保安庁の根幹

装備技術部の仕事

海上保安庁
JAPAN COAST GUARD

かいほ ジャーナル

C O N T E N T S



Vol. **92**

2023 SPRING

PHOTO GRAVURE

- 1 「海上保安能力強化に関する方針」の決定
- 1 海上保安官14名国際緊急援助隊・救助チームに派遣
- 2 巡視船せつつ 海賊対策のため派遣
- 2 南極で海上保安官が活躍中
- 3 1月18日は「118番の日」
- 3 大阪湾海上交通センターが移転

[特集]

4 **空から無人で**

日本の海をリアルタイムに見守る

現場を支える海上保安庁の根幹

8 **装備技術部の仕事**

12 **NEWS**  **FLASH**

裏表紙

Information

目指せ海上保安官



「海上保安能力強化に関する方針」の決定



令和4年12月16日「海上保安能力強化に関する関係閣僚会議」が開催され「海上保安能力強化に関する方針」が決定されました。これは、昨今の我が国周辺海域の情勢を踏まえ、新たな国家安全保障戦略等の策定にあわせて、平成28年に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を見直したものです。

同会議において、岸田文雄内閣総理大臣からは、我が国の領土、領海、領空を守り抜くことは、最優先の使命。日本の海の安全を守り抜くため、総合力を発揮するようご発言がありました。

新たな方針に基づき、巡視船等の増強整備などのハード面に加え、新技術の活用や自衛隊をはじめとする国内外の関係機関との連携強化などのソフト面の取組を推進することにより、海上保安能力を一層強化してまいります。



※詳細は海上保安庁ホームページをご確認ください <https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/topics/post-961.html>



海上保安官14名 国際緊急援助隊・救助チームに派遣



倒壊した9階建てアパート (JICA提供)

現地時間令和5年2月6日午前4時17分頃、トルコ共和国南東部を震源とした大規模な地震が発生し、同国政府からの要請に基づき、行方不明者の捜索・救助活動を実施するため、我が国から国際緊急援助隊・救助チームを派遣しました。

海上保安庁においては、本庁から同チームの安全管理を担う副団長を始め、特殊救難隊の隊員や各管区の機動救難士計14名を派遣しています。



カフラマンマラシュにおける捜索活動 (JICA提供)

※国際緊急援助活動とは

海外の地域で大規模な災害が発生した場合、被災国政府または国際機関の要請に応じ、救助や災害復旧等の活動を行う「国際緊急援助隊」を派遣しており、海上保安庁の職員も同隊の一員として派遣されます。



巡視船せつつ 海賊対策のため派遣

東南アジア周辺海域における海賊対策のため、令和5年1月27日から約1か月間、巡視船「せつつ」を東南アジア周辺海域に派遣し、公海上でのしよ戒を行いました。
また、本年は日・ベトナム外交関係樹立50周年に当たるため、ベトナム・ダナン港に親善寄港するとともに、ベトナム海上警察等との合同訓練を行い、連携・協力関係の強化を図りました。
海上保安庁では、これらの取組を通じて、我が国の海上交通路の安全を確保するとともに、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に貢献してまいります。



巡視船せつつ出港の様子



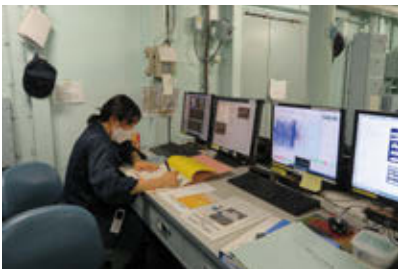
ベトナム海上警察等との合同訓練



南極で海上保安官が活躍中

海上保安庁は、我が国が最初に南極観測船「宗谷」により南極観測を開始した昭和31年から同観測に参加しています。近年は、南極地域において、船舶の航行安全の確保や地球科学の基盤情報の収集を目的とした海底地形調査及び潮汐観測を担当し、南極地域観測事業の一翼を担っています。

今回、第64次南極地域観測隊に参加している「石川 美風香（いしかわ みるか）」隊員は、令和4年11月11日に東京から南極観測船「しらせ」に乗船し南極の昭和基地に向けて出港、他の隊員と協力しながら約4カ月の南極観測に従事したのち、令和5年3月22日に帰国する予定です。



海底地形調査



南極で出会ったペンギン



観測機器を海に投入する様子



からめて岬



1月18日は「118番の日」

海の事件・事故は「118番」

海上保安庁は、海難や悪質・巧妙化する密輸・密航等の事犯に迅速かつ的確に対応するため、平成12年5月から緊急通報用電話番号「118番」を導入しています。

また、「118番」の正しい利用方法と重要性をより一層多くの方々に知って頂くため、平成22年度に毎年1月18日を「118番の日」と定め、今年も全国で周知活動を行いました。

全国のイベント



【宮城】水族館の水槽で潜水士がデモンストレーション



【奄美】大島高校書道部とグッズ配布



【衣浦】バスケット場でPR



コラボレーション



【五管区】551HORAI



【六管区】広島東洋カープ



【五管区】淡路屋ひっぱりだこ飯

NET118

ご利用には事前登録が必要です。

聴覚や発話に障がいのある方のためのインターネットを使用した緊急時の通報サービスである「NET118」の運用を令和元年11月1日から開始しています。

●右下のQRコードを読み取る
もしくは、entry@net118.jpを直接あて先に入力し、空メールを送信
登録用メールが返ってくるので、案内される手順に従い登録



大阪湾海上交通センターが移転

令和5年3月12日、大阪湾海上交通センターは大阪湾北部海域の監視・情報提供体制の強化を図るため、兵庫県淡路市から神戸市へ管制機能を移転し、新庁舎において業務を開始しました。

また、同庁舎には一般公募137点の中から選ばれた「マリンタクトKOBÉ」の愛称が付けられました。この愛称は、海上交通センターが船を正しく導く様子をオーケストラで指揮者がタクトを振る姿と捉え、航路の「ハーモニー」を奏で続けることを願い名付けられました。

今後、大阪湾海上交通センターでは、監視海域及び情報聴取義務海域の拡大など船舶事故の未然防止の取組を強化することとしております。



新庁舎での管制の様子



海の管制官の情報をポータルサイトに集約!! みんなで海の管制官を目指そう!!



(R5.3中に運用開始予定)



空から

日本の海を リアルタイムに見守る

2022年10月、無操縦者航空機による海洋監視が開始されました
長時間の連続飛行が可能であるほか
海の様子をリアルタイムで把握できると大きな期待が寄せられています

無人で

取材・文／中島 敦（オンサイト）



2022年10月19日、海上保安庁は新たに無操縦者航空機シーガーディアンの運用を開始、11月には海上自衛隊八戸航空基地で報道陣へ公開されました。ここにはシーガーディアンをリモート操作するオペレーションセンターが設置されています。

海難事故対応や行方不明者の捜索、あるいは不審な船舶の監視や災害時の対応などは従来、巡視船艇や有人の航空機で行っています。新たに導入されたシーガーディアンは連続で飛行可能な時間が24時間以上と長く、最新鋭のレーダーやカメラなどの監視装置で取得したデータをリアルタイムで地上で確認できることから、有人の航空機と共に海洋監視業務を効率的に担うものとして大きな期待が寄せられています。この日の公開には東北地方のみならず首都圏からの主要メディアも集まり、テレビニュースや新聞、インターネット等で配信され、無操縦者航空機による海洋監視への高い関心が伺えました。

機体はアメリカのジエネラル・アトミクス社の無操縦者航空機シーガーディアンであり、海上保安庁が求める海洋監視機能を装備したものの、全長11.7メートル、全幅2.0メートルというコンパクトな機体の後部にエンジン1基とプロペラを搭載しています。前部に前方監視用カメラと衝突防止レーダーを備え、胴体下部に海洋を監視するためのカメラ（可視／赤外線）と海洋監視用レーダーを、翼端には航空無線アンテナを装備しています。

平成28年に決定された、「海上保安体制強化に関する方針」を受けて令和2年の飛行実証を経て導入されたシーガーディアンは、同飛行実証において、合計13回、約147時間の飛行を行い、
・24時間以上の長時間飛行ができ、昼夜を問わず海上保安業務に対応できること



1
2



3

1 白地に青と紺の“海保カラー”でお披露目されたシーガーディアン。一見すると翼の長い小型飛行機といった雰囲気だが、無人であることからコクピットや窓がなく、有人の航空機とは異なる顔立ちが特徴です。2 離陸に向けて滑走路を走るシーガーディアン。3 公開には多くの取材陣が集まりました。新聞、雑誌だけでなく、テレビカメラを前に記者がレポートする姿も見られ、注目度の高さが伺えました。



・有人機と同等またはそれ以上の監視能力を有すること
 ・衛星を通じて地上から繊細な機体のコントロールができること
 ・遠隔操縦システムには嚴重な妨害対策が施され、安定した運用が可能なこと
 ・自動衝突防止装置により、他の航空機との衝突を回避できること
 等を確認。無操縦者航空機の安全性を確認し、より効果的・効率的に海上保安業務を遂行可能であると結論づけられました。2年前の飛行実証の後にも、翼全体に防除氷システムを備えたり、雷対策の強化や海上監視レーダーのバージョンアップといった改良が加えられました。

機体は買取りではなく3年間のリース契約とし、さらに機体の運航をアウトソーシングすることで、導入コストの削減と早期導入を実現しました。これにはリース代替え時、機体や装備が最新のものにアップグレードされるというメリットもあり、現在は1機での運用ですが、令和5年度からは3機体制とする予定。運用官も増員し、24時間体制を整えます。

シーガーディアンの配備について石井昌平長官は、「災害時、これまではヘリコプターによる短時間だった現場映像の配信が、長時間、リアルタイムに鮮明な現場映像を配信できるようになり、より迅速かつ広範囲に被害状況を把握できるようになる。外国漁船の取締りにおいてもその分布をこれまで以上に広域に把握して、操業状況などの詳細をリアルタイムで確認できる」と語っています。新しい技術を取り入れ、省人化を図りながら質の高い情報を効率良く収集する。シーガーディアンの活用によって、さらなる海洋監視体制の強化が期待されます。

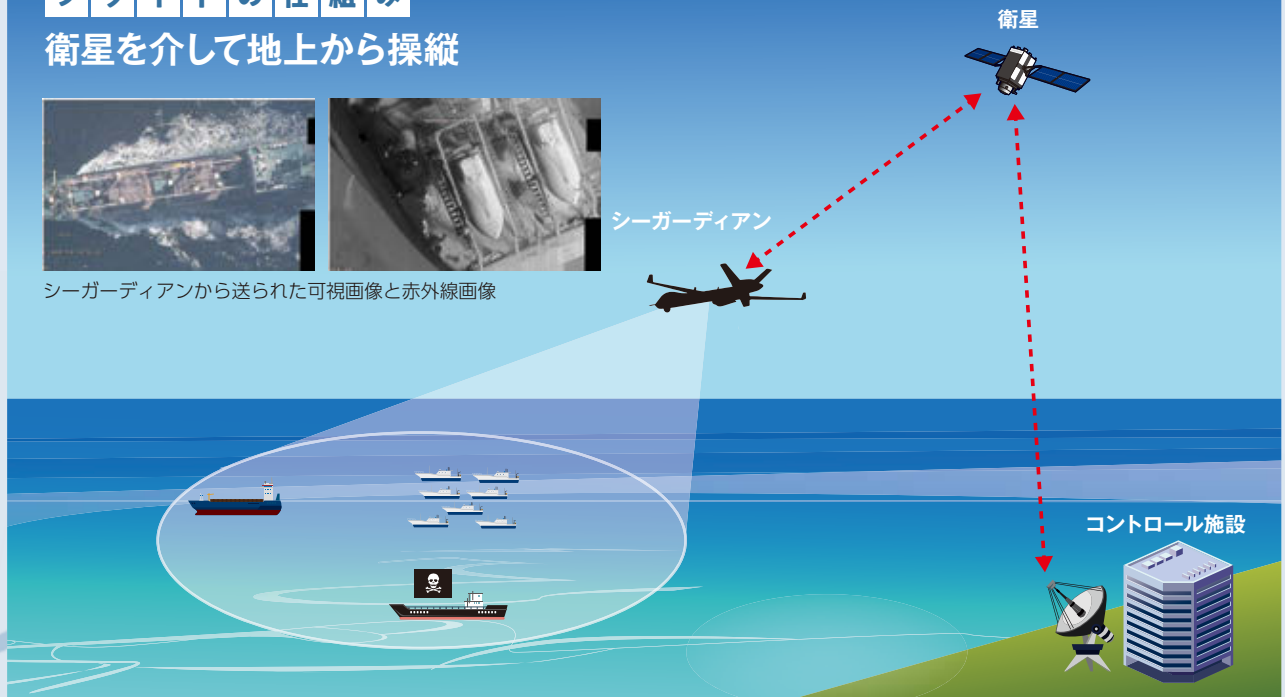
ガーディアン運用イメージ

フライトの仕組み

衛星を介して地上から操縦



シーガーディアンから送られた可視画像と赤外線画像



シーガーディアンの操縦は、地上にあるオペレーションセンターにいるパイロットが行います。オペレーションセンターには2つのコクピットが並び、パイロットが機体を操縦し、データ収集機器を扱うセンサーオペレーターが搭載機器を操作します。後方の運用デスクにはミッションコーディネーターが控えており、パイロットと海上保安官を繋ぐ役割を担います。

コクピットからの操縦データは、衛星を介してシーガーディアンに送信されます。シーガーディアンからオペレーションセンターに送られる諸々のデータも同様ですが、当然のことながらこの

衛星回線にはバックアップも用意されています。さらに、オペレーションセンターにはシーガーディアンと直接通信するための専用アンテナも設置されており、離着陸時はそのアンテナを介して通信を行うことで、より確実な飛行を実現しています。

海上を飛ぶシーガーディアンから送られてくる映像等のデータは、リアルタイムで海上保安官が確認し、必要に応じて経路や撮影対象等を細かく指示します。搭載されるカメラは非常に高精細なもので、高い高度を飛び広範囲をカバーできるのもシーガーディアンの優れた点と言えるでしょう。

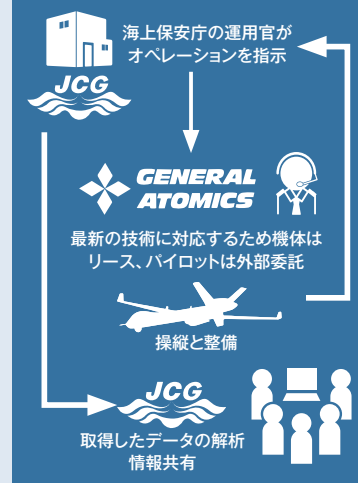
運用体制

リースとアウトソーシングでコスト削減 取得したデータはリアルタイムで本庁でも確認

今回導入したシーガーディアンは3年間のリース契約です。また機体の運航は製造元であるジェネラル・アトムクス社にアウトソーシングしており、そのために約20名のスタッフが日本に滞在しています。「機体を飛ばし情報を取得する」のはジェネラル・アトムクス社が担当し、「機体をどこへ、どう飛ばし、どのようなデータを集めるのか」は、運用官と呼ばれる海上保安官が指示するのです。機体を安全に飛ばすことが大切なのはもちろんですが、重要なのは得られたデータの活用です。シーガーディアンからリアルタイムで送られてくるデータは、オペレーションセンターにいる運用官を通じて本庁や各管区本部の運用司令センター、そして各航空基地等でも共有できるので、これまで以上に迅速かつスムーズな分析や対応が可能となりました。

機体は空を飛んでいても操縦席は地上にありますから、パイロットの途中交代も可能です。無人機であるため人間が乗るスペースは不要、その分より多くの燃料を搭載することで連続24時間以上という極めて長い航行時間を実現しています。また、空気密度の低い高高度を飛び続けることも、燃料消費の抑制に寄与しています。

シーガーディアンの運用体制





無操縦者航空機シーガー

スペック

24時間以上の連続航行で日本の海をカバー

シーガーディアンの最大の特徴は24時間以上の連続飛行が可能なこと、一度の飛行で日本周辺海域を幅広くカバーする能力を備えています。巡航速度は約120ノット。例えば海上保安庁が保有するファルコン2000（有人機）の約450ノットと比べて速度は低いため、遠方における海難救助など迅速に現場に到着する必要があるときには、従来どおりに有人機が活躍するでしょう。

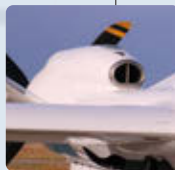
一方で、地上の基地内でパイロットを交代しながら24時間以上飛び続けることができるシーガーディアンは、海洋監視や災害時の捜索など、長時間に及ぶ活動に適していると言えます。

米国ジェネラル・アトミクス社製
シーガーディアン

- 全長：11.7m ■全幅：24.0m
- 巡航速度：120ノット（約230km/h）
- 最大離陸重量：5,670kg
- 航続可能時間：24時間以上



プロペラ（4枚羽）



エンジン（1基）



海洋監視用レーダー



海洋監視用カメラ（可視／赤外線）

オペレーションセンター

厳重な入室管理でセキュリティを確保 海上自衛隊との連携も視野に

オペレーションセンターは海上自衛隊八戸航空基地の第一格納庫に設置されています。広さは19.8×24.9メートル、高さは6.1メートルの軽量鉄骨造り。入室にはスマートフォンを使った認証システムと暗証コード入力が必要で、厳重に管理されています。

なお、海上自衛隊も令和5年度からシーガーディアンを用いた試験的な運用を行う予定です。海上保安庁と海上自衛隊が連携することで、より効果的に運用することが可能になるでしょう。



海上保安庁の運用官は手前の座席につき、前方のパイロットやセンサーオペレーター、ミッションコーディネーターに指示を出す。



オペレーションセンターが設置された海上自衛隊八戸航空基地



オペレーションセンターへの入室は厳重に管理されている



こちらがコックピット。パイロットとセンサーオペレーターがここから機体や搭載機器を操縦する



海上のパトロールから、我が国の治安を脅かすテロや密輸・密航、漁業秩序を乱す密漁などの海上犯罪の取締り、船舶事故や海浜事故など海難発生時の救助活動、さらには船舶の安全航行に不可欠な海図の作製や海上交通の安全確保など、海上保安庁が担う業務は幅広い。船艇、航空機はもちろんのこと、海上保安官が着用する制服や職務する庁舎など、扱う装備も多岐にわたる。これら日々の業務に関するすべてが、いつでも当たり前」に使えるよう維持管理しているのが装備技術部であり、スムーズかつ効率良い海上保安庁の現場を支える要の部署だ。

装備技術部は、管理課、施設補給課、船舶課、航空機課の4課で構成され、船艇、航空機、施設といった海上保安庁の装備に関する計画や調達をはじめ、それぞれの装備を組み合わせる一体的かつ効率的に整備することを目的としている。また、より効率的な業務遂行のため、海上保安業務の特殊性を考慮した装備についての研究や開発を行うなど、その業務内容は多岐にわたっている。

「端的に言えば、海上保安業務を支えるということです」と装備技術部を統括する矢頭康彦装備技術部長は説明する。

「海上保安庁という組織全体、その中でも最前線の現場で頑張る職員が最高のパフォーマンスを発揮できるように装備を提供することに努めています。具体的には現場のニーズに合った船艇、航空機、それぞれの基地や、職員の生活環境を考慮した住居

現場を支える海上保安庁の根幹

装備技術部の仕事

船艇や航空機、職員が身に付ける装備、さらには住環境まで海上保安業務の最前線で活躍する職員を支える装備技術部最新の技術に目を配り、現場の声に耳を傾けニーズに応じて現場と共に、日本の海の安全を守っている

取材・文／中島 敦（オンサイト）

を提供することに加え、それらの装備・施設が最後の役目を終えるまで、しっかりとメンテナンスし面倒を見続ける、というのが装備技術部の仕事の全体像です。

巡視船艇であれば警備救難部、測量船であれば海洋情報部と、導入検討段階から運用する部門とニーズを確認し、現場でしっかりと活用できるように仕様を定めています。

求められる船艇や航空機の形は時代によって変わります。例えば、過去には、「速い船」という声が上がりましたが、最近では逃走する被疑船舶に接触させて停止させることを想定し、「より頑丈な船体」が求められています。船体の頑丈さを求めれば、重くせざるを得ず、速力を求めれば、軽量化は避けられません。相反する要素を組み合わせる大変難しい課題になりますが、それだけに配備された後に現場から「これはいい船だ、ありがとう」などとフィードバックがあると、現場の役に立つことができている、と実感します。

船舶だけではない。海をフィールドとする海上保安官が求める装備は、環境や業務の特殊性から、そもそも市場に存在しないことも珍しいことではない。時として独自に装備を開発する必要がある中、装備技術部が開発した例として、小児用水中搬送資器材や水上オートバイ用曳航器材が挙げられる。これらは現場のニーズを集め、丁寧なヒアリングを繰り返し行い、現場と二人三脚で開発、改良、そして配備されたもので、現場業務の安全性向上や効率化に大きく貢献

している。

昨年12月に定められた「海上保安能力強化に関する方針」により、巡視船・航空機等の大幅な増強整備を進めることに加えて、巡視船・航空機等の整備に伴って必要となる基地整備や、巡視船艇・航空機の活動に必要な運航費の確保、老朽化した巡視船艇・航空機の計画的な代替整備を進めるとともに、巡視船の長寿命化を図ることが決定した。

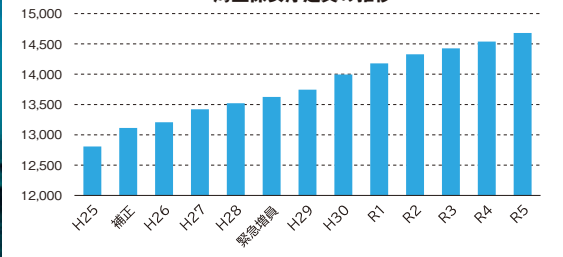
「装備技術部に課せられた役割は一層大きくなったと認識するとともに、責任の重さをひしひしと感じています。扱う予算も大きいので、これまで以上にコンプライアンスの遵守を徹底していきます」と語る矢頭部長。そして、モットーでもある「新しい技術に対し

装備技術部長 矢頭 康彦

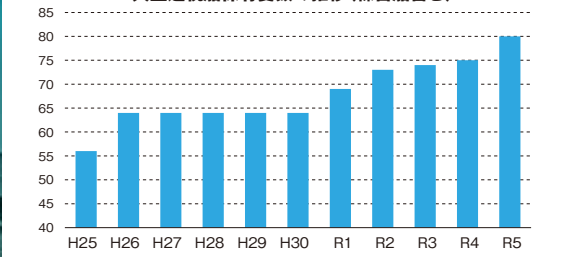
平成29年、九州大学大学院工学研究科博士課程修了の後、運輸省に、運輸省、宇宙開発事業団を経て国土交通省へ。海上保安庁装備技術部船舶課専門官、同席船舶工務官、同船舶課長等を歴任。令和4年4月より現職。



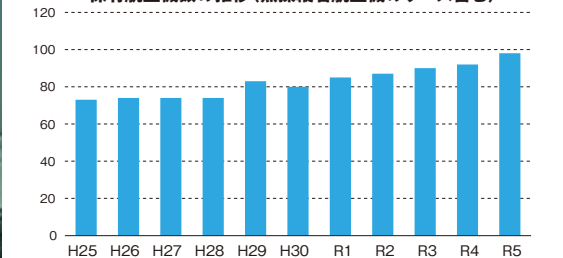
海上保安庁定員の推移



大型巡視船保有隻数の推移(練習船含む)



保有航空機数の推移(無操縦者航空機のリース含む)



装備技術部の業務例

管理課	<ul style="list-style-type: none"> ● 装備技術部の所掌事務に関する総合調整に関すること ● 海上保安庁の使用する船舶、航空機その他の装備に関する整備計画の調整に関すること ● 海上保安庁の装備に関する技術的事項の総合的な企画及び立案並びに調整に関すること
施設補給課	<ul style="list-style-type: none"> ● 物品の検収に関すること ● 海上保安庁所属の国有財産の管理及び処分に関すること ● 海上保安庁所属の施設の新設及び改廃の計画に関すること ● 海上保安庁所属の物品の管理に関すること
船舶課	<ul style="list-style-type: none"> ● 海上保安庁の使用する船舶の基本計画及び建造監督等の建造に関すること ● 海上保安庁の使用する船舶の故障対応及び延命・機能向上工事等の維持に関すること
航空機課	<ul style="list-style-type: none"> ● 海上保安庁の使用する航空機の建造及び維持に関すること ● 海上保安庁の使用する航空機の基地の整備に関すること

アンテナを巡らせ、積極的に取り入れていくことの大切さを強調した。

矢頭部長は、「技術の進展が著しい現代において、新しい技術に関する情報を積極的に収集し、運用部門のニーズや船艇で勤務する職員の負担軽減といった観点から、海上保安庁ではどのような技術が活用できるかということを常に考えています。装備技術部は新しい技術に触れ、現場で役立つ装備を開発するなど、技術に興味を持つ人にとって非常にやりがいのある部署です。これからも現場の声に耳を傾け、最前線で活躍する職員を支えていきます。」と締めくくってくれた。

管理課

装備技術部全体をとりまとめるほか、 新装備の開発も手掛ける

海上保安庁内各部との調整はもとより、装備技術部の施設補給課、船舶課、航空機課の業務全体の統括を担っているのが管理課だ。

加えて、現場の海上保安官が使用する装備の開発も大切な役割だ。

現場からは、業務の特殊性に合わせて機能を特化した装備品を求める声上がるものの、特殊性の高さ故に、そもそも市場に存在しないケースが多く、独自に開発する必要がある。

装備の開発の際は、現場からの意見を基に現場と管理課が一体となり、また、高い専門知識が必要となる場合には、大学教授など外部の専門家の知見も取り入れながら、現場業務で求められる装備品を開発し、必要に応じて改良も手掛けている。

近年開発した装備品の例として、小児用水中搬送資器材、水上オートバイ用曳航器材が挙げられるが、水上オートバイ用曳航器材は令和3年8月に特許登録され、昨年度の海上保安庁長官表彰を受賞した。小児用水中搬送資器材は令和5年2月に特許登録された。

このように、現場が求める優れた装備を開発し提供することで、現場の作業効率や安全性の向上、さらには省力化に役立っている。



水上オートバイ用曳航器材



小児用水中搬送資器材

施設補給課

身近な備品から船艇・航空機を 動かす燃料まで後方支援で現場を支える

物品の検収や管理、国有財産の管理及び処分、施設の新設及び改廃の計画まで、業務に必要なモノに関することを担っているのが施設補給課だ。船艇や航空機を動かすために必要な支援をし、また制服から細かな備品まで、幅広い調達管理を担っている。近年は施設の設計、建設、保守管理を包括的に民間委託するPFI※という手法を取り入れ、コストの平準化と高いクオリティを実現しており、宮古島の宿舎はその第一例。

365日24時間の即応体制が求められる海上保安庁にあって、「燃料がないから船を出せない」といった事態は絶対に避けなければならない。施設補給課は現場の後方支援として、船艇・航空機の血液である燃料の確保から建物の新設、あるいは宿舎の確保など、あらゆる面で現場を支えている。

※Private Finance Initiative(民間資金等活用)



宮城巡視艇用燃料タンク



宮古島七原宿舎



鹿児島A 栈橋



鹿児島七ツ島船艇用品庫

船舶課

海上保安業務の根幹を成す巡視船艇 その設計から解役までをフォロー

巡視船艇の建造と維持を担っているのが船舶課だ。予算措置された巡視船艇の基本設計を行い、建造中の巡視船艇や搭載される設備・機器を検査監督し、性能試験の後に就役させ、その後の維持から解役までのすべてを受け持っている。

巡視船艇はその厳しい任務に耐えることや、使いやすい装備や配置を念頭に設計されるが、近年では感染症患者の緊急搬送用に隔離スペースを設けたり、新造船等に女性用の諸室を新たに設けたりするなど、時代の変化に合わせてニーズに依っている。

船型にもよるが、巡視船艇の耐用年数は20～25年とされており、老朽化した巡視船艇については代替建造が進められている。

老朽船の修繕では、既に部品や設計図が存在しないこともあり、メーカーとの調整を図りながら必要な部品を特別に調達するなどし、現場業務が途切れることのないように努めるなど、海上保安業務の根幹である巡視船艇の運航を支えている。



PLH35 あさづき



PL92 えちぜん



PS22 きりしま



PC128 あさざり



CL203 いせかぜ



CL12 おとつばき

現場を支える海上保安庁の根幹

装備技術部の仕事

航空機課

海上保安庁が使用する航空機の建造、 維持、航空機用機器の製造を担う

航空機の建造、維持、航空機用機器の製造を担っているのが、航空機課だ。

航空機の購入や修理に必要な予算の確保、今後購入する機種を選定、運航する航空機の機体整備計画の策定、故障発生時の修理手配、故障対応部品の買い入れなど、航空機に関する業務を幅広く担っている。

年々多様化する海上保安業務に対応すべく、より高性能な機体が求められる中、近年導入されているファルコン2000や、来年度就役予定のガルフVは、航続性能・高速性能に優れており、現場到達時間の短縮と捜索救助海域の拡大に貢献すると期待されている。

また、ヘリコプターについても、スーパーピューマ225やアグスタ139といった、大型で輸送能力に優れたものが導入されている。

更には、機体というハード面だけではなく、運航や整備を担う要員の育成というソフト面の対応も求められており、ハードとソフトの両面で航空機の運航を支えている。



北九州基地ファルコン2000



巡視船あさづき搭載機
スーパーピューマ225



新潟基地アグスタ139

NEWS FLASH



12月7日 本部
三管区 令和4年度特殊救難業務研修修了式
～6名の特殊救難隊員の誕生～



12月17日 本部
十管区 水族館で
図画コンクール表彰式



12月21日 対馬保安部
七管区 対馬市との
包括連携協定締結



12月22日 舞鶴保安部
八管区 経ヶ岬灯台ライトアップ



12月10日 本部
二管区 第23回未来に残そう青い海・
海上保安庁図画コンクール表彰式



12月12日 本部
四管区 三重県と包括連携協定を締結



12月16日 八戸保安部
二管区 消防との連携強化
～合同潜水訓練～



12月21日 本部
一管区 海氷情報センター開所

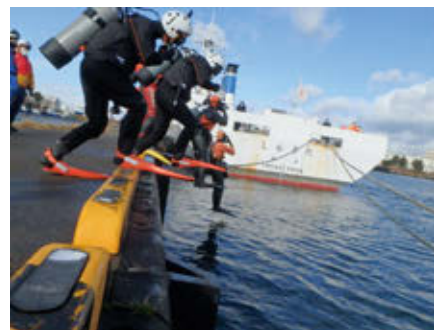


大阪 漫才うみまる・
うーみんバージョン

©JCGF



12月10日 宇和島保安部
六管区 巡視船たかつき
最後の一般公開 (愛南町)





1月18日

五管区

大阪保安監部
天保山大観覧車
「118番」に
ライトアップ



1月17日

学校

門司分校
門司分校第88期入校式

徳川家康・
三保の松原
バージョン



©JCGF

月

1月29日

九管区

金沢保安部
配属替後初出勤！
巡視船のと
自治体への給水支援



1月6日

十管区

宮崎保安部
新造巡視船「ぎりしま」
油津港に初入港



1月10日

大管区

大管区
呉市と海上保安大学校・
呉海上保安部
包括連携協定を締結



1月12日

十一管区

宮古島保安部
大規模地震を想定した
関係機関実動訓練
「美ら島レスキュー」に
巡視船が参加



1月7日

九管区

能登保安署
令和4年度
図画コンクール表彰式



2月7日

九管区

金沢保安部
巡視船のと披露式
西田国土交通大臣
政務官が出席



2月



稚内 ソーランラーみん・
うみまるバージョン

©JCGF

2月14日

十管区

本庁
SAPPHIRE
(サファイア) 23
2023年第1回日米
海上保安機関合同訓練



2月13日

三管区

本部
巡視船わかさ引渡式



目指せ海上保安官

海上保安庁では、当庁の職員の養成機関である海上保安大学校及び海上保安学校の学生を募集しています。

「海上保安官採用サイト」では、各採用試験に関する情報のほか海上保安官の職種紹介やイベント・説明会等の様々な情報を掲載しています。

あなたも海上保安官として活躍してみませんか？



■海上保安官募集サイト <https://www.kaiho.mlit.go.jp/recruitment>



2023年採用試験日程

		試験名・試験日程など	試験対象者・ワンポイントなど
海上保安大学校	本科	<input type="checkbox"/> 海上保安大学校学生採用試験 <input type="checkbox"/> 受付期間／8月24日(木)～9月4日(月) <input type="checkbox"/> 第1次試験日／10月28日(土)及び29日(日) <input type="checkbox"/> 受験案内配布時期／2023年6月14日(水)	高卒後2年未満 幹部海上保安官になる
	初任科	<input type="checkbox"/> 海上保安官採用試験 <input type="checkbox"/> 受付期間／3月1日(水)～3月20日(月) <input type="checkbox"/> 第1次試験日／6月4日(日) <input type="checkbox"/> 受験案内配布時期／2023年2月1日(水)	大卒程度30歳未満 大卒から幹部海上保安官になる
海上保安学校	2023年 10月入校	<input type="checkbox"/> 海上保安学校学生採用試験(特別) <input type="checkbox"/> 受付期間／3月1日(水)～3月8日(水) <input type="checkbox"/> 第1次試験日／5月14日(日) <input type="checkbox"/> 受験案内配布時期／2023年2月1日(水)	高卒後13年未満 現場第一線の海上保安官になる
	2024年 4月入校	<input type="checkbox"/> 海上保安学校学生採用試験 <input type="checkbox"/> 受付期間／7月18日(火)～7月27日(木) <input type="checkbox"/> 第1次試験日／9月24日(日) <input type="checkbox"/> 受験案内配布時期／2023年6月14日(水)	高卒後12年未満 現場第一線の海上保安官になる
	有資格者	<input type="checkbox"/> 海上保安官(有資格者)採用試験 <input type="checkbox"/> 受付期間／2023年6月頃 <input type="checkbox"/> 第1次試験／2023年7月頃 ※詳細な日程、受験資格等については、2023年(令和5年)5月下旬頃、ホームページに掲載する予定としております。	<採用職種> 航海、機関、通信、飛行、整備、航空通信

入学すると...

国家公務員としての身分が与えられ、毎月給与や期末手当、勤勉手当が支給されます。また、国土交通省職員として、国土交通省共済組合員としての社会保障を受けることができます。入学金・授業料は一切不要です。また、学生生活に必要な制服や寝具等はすべて貸与されます。

問い合わせ先

学校採用試験関係(海上保安大学校・海上保安学校)

- 海上保安庁総務部教育訓練管理官付試験募集係
- TEL: 03-3580-0936

有資格者採用試験関係(海上保安学校門司分校)

- 海上保安庁総務部人事課任用係
- TEL: 03-3591-6361(内線2540～2542)



海上保安庁

〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3
Tel.03-3591-6361

採用担当ツイッター

https://twitter.com/@JCG_saiyou

